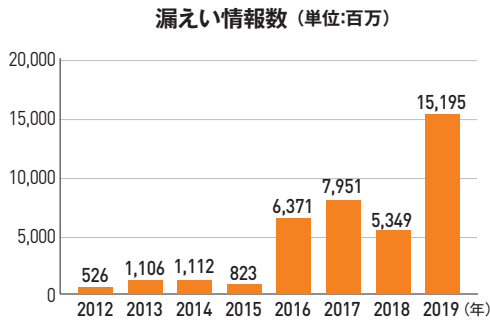
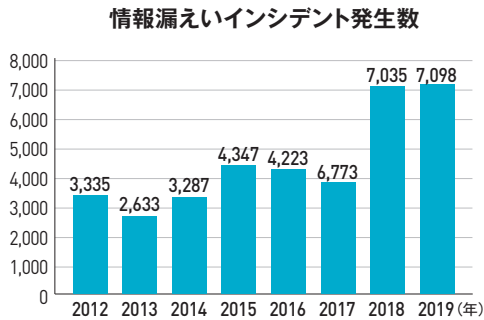




デロイト・トーマツサイバー合同会社
執行役員
野見山 雅史

デロイト・トーマツサイバー合同会社
サイバー戦略の企画立案から技術的
セキュリティ分析・対策立案、再発
防止まで、サイバーセキュリティに関
してデロイト・トーマツ・グループをあげ
て強力に支援する専門家集団

サイバー攻撃では、平時の防
御とは別に、攻撃されてからの
有事対応がある。いかに侵入さ
れ、どのような悪事がなされた
かを特定する「デジタル・フォ
レンジック」、漏えい情報など
を世間に公表するための「コミ

ニケーション」など、サイバー
攻撃を受けた金融機関について
対応費用を精査したところ、契

機は、「サブライチェーンの緊密
化やIoTによる製造管理など、
ネットワークは事業活動の根幹
に深く根を張るようになりまし
たが、それだけサイバー攻撃を
受けた際の影響度合いが深刻化
しています」と指摘する。

それを端的に示すのが「企業
価値毀損リスク」の増大だ。サ
イバー攻撃による情報漏えいな
どの被害企業が発生後の対応や
復旧に手間取ったがために顧客
からの信頼を失ったり、事業の
撤退に追い込まれたり、規制当
局から罰金を科せられたりする。

サイバー攻撃では、平時の防
御とは別に、攻撃されてからの
有事対応がある。いかに侵入さ
れ、どのような悪事がなされた
かを特定する「デジタル・フォ
レンジック」、漏えい情報など
を世間に公表するための「コミ

ニケーション」など、サイバー
攻撃を受けた金融機関について
対応費用を精査したところ、契

機は、「サブライチェーンの緊密
化やIoTによる製造管理など、
ネットワークは事業活動の根幹
に深く根を張るようになりまし
たが、それだけサイバー攻撃を
受けた際の影響度合いが深刻化
しています」と指摘する。



共立インシュアランス・ブローカーズ
企業営業本部部長
池田 主税

サイバー保険 欧米では9割の企業がサイバー保険に加入 サイバー攻撃への対応は投資である

サイバー保険

サイバー攻撃の手法が高
度化している。その結
果、企業の情報ネットワークは
今「いつ攻撃されてもおかしく
ない」状況にある。

サイバー攻撃の手法が高
度化している。その結
果、企業の情報ネットワークは
今「いつ攻撃されてもおかしく
ない」状況にある。

保険仲介業務からリスク保険コンサルまで 高い専門性を持つ 保険のプロフェッショナル集団

企業を取り巻くリスクに対し最適な保険を設計し、顧客の立場で保険契約の媒介を行う
「保険ブローカー」。日本におけるリーディングカンパニーである共立インシュアランス・ブロー
カーズは今、企業が抱える重要な二つの課題に保険ソリューションでの対応を訴えている。



共立インシュアランス・ブローカーズ
取締役社長
長友 啓一郎

共立インシュアランス・
ブローカーズ(KIB)
は、1996年の保険業法の改
正「保険自由化に伴う「保険仲
立人(ブローカー)制度」の導
入を機に設立された。みずほフ
ィナンシャルグループとの親密
な関係を生かし、企業に対しオ
ーダーメイドの保険ソリューシ
ョンを提供してきた。

長友啓一郎・KIB取締役社
長は「欧米では保険ブローカー
を起用して保険手配を行うのが
主流だが、日本では企業のイン
ハウス代理店を通じて保険を手
配しているケースが大半。しか
し大企業を中心に最近ではわれ
われのような保険ブローカーを
起用して、最適なコストで幅広
いカバーを調達する動きが増え
てきている。企業リスクの複雑
化や巨大化が進む中、適切なリ
スク処理策を提案できる者とし
て、さらなる実力と信頼の醸成
に努めている」と語る。

現在、同社は上場企業を中心
に約600社を顧客とする。日
本では約50社の保険ブローカー
が活動しているが、このうち企
業分野に特化した保険設計やク
レームサービス、再保険手配な
どを通じたリスクマネジメント
サービスを提供できるのは、5、
6社だ。船舶保険で仲立ち業務
を行っているのはKIBを含め
て2社のみ。海外事業法人を対

リスクマネジメントに関する
コンサルティングでも多くの実
績を持つが、新たな分野として
力を注いでいるのが、近年大き
なりリスクとして顕在化した「サ
イバーリスクに対する保険設計」
と、再生可能エネルギーの拡大
をサポートする「プロジェクト
保険コンサルティング業務」だ。

池田部長によると、復旧関連
の費用は「サイバー保険のおお
むね四つの補償項目でカバーで
きる」という。つまり、①「イ
ンシデント対応・危機管理費用
補償」、②「逸失利益損害・損
害拡大防止費用補償」、③「デ
ジタル資産復旧費用補償」、④
「ITアウトソーシング先での
構外インシデント対応費用補償」
である。

サイバー攻撃の 最大の費用負担は 復旧段階にある

ユニケーションプランの策定」
復旧の優先順位決定、そして対
応を統括する部門の設置などだ。
それらの費用が、先の調査結
果のように、目に見える賠償額
の数十倍にも達する。「保険を活
用してのインシデント・レスポ
ンスプラン強化の必要性が理解
されるようになった」(池田部
長)のも必然的な流れだった。

「KIBは数々の経験に基づき、保険設計ではまず、ネットワークと事業が抱えているリスクを分析します。その上で、有事の際に期待する専門サービスの内容やインシデント・レスポンスプランを詰め、保険の補償・付帯サービス内容や運営に反映させます。また、緊急対応を速やかに立ち上げられるように、専門サービス会社との基本契約締結をお勧めしています」（池田部長）

野見山執行役員は、「欧米では9割の企業がサイバー保険に加

入し、保険内容は個々の事情に即したテラーメードのものがほとんど。一方、日本企業では『パッケージで十分』という意識が強く、攻撃を受けて初めてカバーできていないリスクがあったことに気がつくケースが少なくありません」と指摘する。

保険を活用したサイバーリスクマネジメントの強化は、消極的に捉えられがちだが、サイバー攻撃は事業継続に直結するものであるからこそ、企業のオペレーションをサポートする投資と考えるべきなのである。

でも圧倒的な実績を誇っている。2000年以降20年にわたりコンサルティング業務として、再生可能エネルギーの発電案件PPP/PFI案件それぞれ200件余り（合計400件余り）の実績を積み重ねるとともに、保険ブローカーとして保険仲介業務を任されているプロジェクトも多数にのぼる。

再生可能エネルギーのプロジェクト・ファイナンスを例に取れば、融資する側（銀行など）は事業内容やリスク対応の妥当性などを審査する。そこでは保険プログラムを中心としたリスク対応の適切性の確認が常に求められ、多くのプロジェクトでKIBがその役割を担っている。

浅井秀樹・執行役員営業第三部長は、「融資する金融機関にすれば、デューデイルリジェンスにおいて、保険プログラムを中心としたリスク対応の適切さの確認は、（融資を判断するための）

善管注意義務を果たす上で必要不可欠なものです。十分なリスク分析と保険プログラムを中心とした最適なリスク対応策の構築・検証が力量を問われるところであり、多くの金融機関や事業者の皆さまから弊社がご信頼いただいているところだと考えています」と説明する。

具体的には、自然災害リスクを含めた保険対応が考えられるリスクを検討するとともに、プロジェクト関連契約の内容を精査して事業者がどのようなリスクを負担することになっているかを確認する。その上で、それらのリスクについて保険を中心としたリスク対応策（いわゆる「セキリティーパーッケージ」）を構築、検証する。

丹野泰・専務取締役プロジェクト営業本部長は、「リスク保険コンサルティングの一連の作業では、プロジェクトの内容だけでなくサイトの状況の認識や

プロジェクトコンサルタント

再生可能エネルギーからPPP／PFIまで幅広いコンサルサービスを提供

KIBは、再生可能エネルギー案件やPPP／PFI（官民連携による公共サービスの提供スキーム）などの各プロジェクトにおける保険コンサルティングや保険仲介業務

発電設備の仕組みなどの理解も不可欠。われわれはあくまでも保険のプロの立場でデューデイルリジェンスを行います。技術、会計、法務などの基礎的な知見も必要となります。また、アレنجジャー銀行とスポンサーとの間でリスク保険項目を整理してスムーズな融資契約締結に向けた黒子の役割も必要です。今後はこれまでの実績と知見を生かして、これから本格的になる洋上風力分野にも積極的に取り組んでいきたい」と説明する。

PPP／PFIの新たな展開にも積極的に対応

PPP／PFIについては、02年の病院PFIを皮切りにこれまで音楽ホール、病院、図書館、下水処理場、刑務所、庁舎などのさまざまな分野のPFI案件や、道路・空港・水力発電所などのPPP案件につき、主

に提案する事業者のためのコンサルティングサービスを提供してきており、また当該案件の保険取扱いブローカーとしても機能を果たしている。

丹野専務は「提供するサービスは、事業のリスク分析、適切な保険プログラムの設計、リスク保険関連の提案書作成支援などであり、提案者グループと一体となって取り組みます。

PFI法施行以来20年を経過し、PPP／PFIの新たなインフラへの展開がある中で、その事業についての理解を深め、お客さまがより良い提案ができるよう、ベストなサービスを提供することを目指したい」と語る。

大きなビジネスチャンスは同時にさまざまなリスクを内包している。KIBは、リスクを見極め、最適な手当てを保険を通じて提案する。それは企業が、確かな実りを得るための第一歩となるものだ。



共立インシュアランス・ブローカーズ
執行役員 プロジェクト営業本部
営業第三部長

浅井 秀樹



プロジェクト営業本部の皆さん

問い合わせ先

共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社

設立：1996年4月

〒103-0027

東京都中央区日本橋2-2-16 共立日本橋ビル4F

Tel.03-5962-3095

<https://www.kibj.com/>

※PPP=Public Private Partnership

PFI=Private Finance Initiative



共立インシュアランス・ブローカーズ
専務取締役 プロジェクト営業本部長

丹野 泰